

平成23年度あわら市人事行政の運営等の状況

あわら市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成18年あわら市条例第1号）第6条の規定により、平成23年度（一部平成24年4月1日現在のものを含みます。）の人事行政の運営等の状況について、次のとおり公表します。

この公表は、職員の給与や職員数、勤務条件などを市民の皆さんにお知らせすることにより、市の人事行政の公平性と透明性を高めることを目的としています。

1 職員の任免及び職員数の状況

(1) 職員定数の適正化への取り組み

本市では合併後の職員数について、定員モデルや類似団体の職員数を参考に、平成25年度には324人とすることを目標に掲げてきましたが、平成19年度にこれを達成しました。

また、平成18年3月に策定した行政改革大綱(集中改革プラン)では、さらなる職員の削減を目指し、平成22年度当初までに平成17年度当初の職員数366人に対し、15%（55人）以上の削減を行うこととしていましたが、平成20年度当初には、これも達成しています。

このような中、平成20年度から職員採用を始め、平成24年4月までに53人の職員を採用しました。平成24年4月1日現在の職員数は前年度に比べ7人少ない1265人となっています。今後も、計画的な職員採用を行いながら、適正な職員数の維持に努める予定です。

【注】1 定員モデルとは、定員管理の適正化を進める際の基準となる職員数の算定方法の一つです。職員数に関係のある指標（人口、世帯数、面積など）をもとに、職員数の試算値を算定するものです。

2 類似団体とは、人口や産業構造などにより全国の市町村をいくつかのグループに分類し、同じグループに属する団体をいいます。県内では小浜市があわら市と同じグループに属しています。

(2) 採用者数及び退職者数の状況

平成23年度中の退職者数及び平成24年4月1日の採用者数の状況は、次の表のとおりです。

区 分	退職者数		採用者数	
	H23.4.1 ～H24.3.30	H24.3.31	H23.4.1 ～H24.3.30	H24年度
一 般 職	2人	13人		10人
保 育 士		4人	1人	4人
技能労務職		3人		
計	2人	20人	1人	14人

(3) 部門別職員数の状況

各年度4月1日現在の部門別職員数の状況は、次の表のとおりです。

(単位：人)

区 分 部 門		職員数				増減 (対H22)	増減の主な理由
		H21	H22	H23	H24		
一 般 行政部門	議 会	4	4	4	4	0	
	総 務	61	60	60	57	3	CATV撮影等業務外部委託に伴う減 市長運転手臨時職員対応による減
	税 務	15	15	16	15	1	
	民 生	70	63	59	58	1	金津雲雀ヶ丘寮への派遣職員の減
	衛 生	8	8	8	7	1	事務分担の見直しによる減
	労 働	1	1	1	1	0	
	農林水産	15	15	14	15	+1	
	商 工	9	9	8	10	+2	事務分担の見直しによる増
	土 木	15	15	14	14	0	
一般行政部門計		198	190	184	181	3	
特 別 行政部門	教 育	70	69	69	68	1	退職者不補充による減
公営企業等 会計部門	水 道	5	6	5	4	1	退職者不補充による減
	下 水 道	7	7	8	7	1	
	そ の 他	6	6	6	5	1	モーターボート競走事業からの撤退に伴う減
合 計		286	278	272	265	7	

【注】 公営企業等会計部門のその他は、国民健康保険事業や介護保険事業などの担当部門をいいます。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況

平成23年度の普通会計決算の人件費の状況は、次の表のとおりです。

区 分	住民基本台帳人口 (H24.3.31現在)	歳出決算額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
23年度	人 29,910	千円 13,378,778	千円 447,535	千円 2,160,548	% 16.1

【注】 1 普通会計決算とは、各地方公共団体の財政状況の把握や分析に用いるため、総務省の定める基準に基づき作成されるものです。本市の場合、一般会計に農業者労働災害共済特別会計を加え、金津雲雀ヶ丘寮に係る起債の償還費用を控除した額が普通会計決算となります。

2 人件費には、市長や議員などの特別職に支給された給料や報酬などを含んでいます。

(2) 職員給与費の状況

平成23年度の普通会計決算の職員給与費の状況は、次の表のとおりです。

区 分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
23年度	人 248	千円 921,959	千円 81,672	千円 327,338	千円 1,330,970	千円 5,367

- 【注】 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数です。

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額等の状況

平成24年4月1日現在の職員の平均年齢、平均給料月額等の状況は、次の表のとおりです。

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
あわら市	43.9歳	319,624円	361,200円	340,278円
国	42.8歳	減額前 329,917円 減額後 304,944円	- 円	減額前 401,789円 減額後 372,906円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
あわら市	53.8歳	282,127円	288,171円	285,671円
国	49.7歳	減額前 285,030円 減額後 270,465円	- 円	減額前 323,181円 減額後 307,506円

- 【注】 1 一般行政職は、税務職、保健師、保育士、幼稚園教諭、企業職及び技能労務職を除いた職です。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
3 国の欄の「減額前」は国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に基づく給与減額支給措置による減額前の額で、「減額後」は同措置による減額後の額です。

(4) 職員の初任給の状況

平成24年4月1日現在の一般行政職職員の初任給の状況は、次の表のとおりです。

区 分	大学卒	高校卒
あわら市	172,200円	140,100円
国	種 181,200円 種 172,200円	140,100円

(5) 一般行政職の級別職員数の状況

平成24年4月1日現在の一般行政職職員の級別職員数の状況は、次の表のとおりです。

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事 技師	主事 技師	主査	主任	課長補佐	課長 参事	部長 理事	
職員数	30人	12人	43人	18人	35人	18人	10人	166人
構成比	18.0%	7.2%	25.9%	10.9%	21.1%	10.9%	6.0%	100%

【注】1 あわら市一般職の職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容は、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(6) 職員手当の状況

平成24年4月1日現在の主な職員手当の状況は、次の表のとおりです。

扶養手当等

区 分	内 容	あわら市	国との比較
扶養手当	配偶者	13,000円/月	国と同じ
	配偶者以外の扶養親族	6,500円/月	
	扶養親族1人（配偶者なし）	11,000円/月	
	特定期間にある子（1人につき） 【注】 特定期間とは、扶養親族の子が16歳に達する年度の初めから22歳に達する年度末までの期間をいいます。	5,000円/月を加算	
住居手当	家賃55,000円以上	27,000円/月	国と同じ
	家賃23,000円を超え55,000円未満	家賃額から23,000円を控除した額の1/2に11,000円を加えた額	
	家賃23,000円以下	家賃額から12,000円を控除した額	
通勤手当	交通機関等の利用者 【注】 通勤距離片道2km以上の場合に限ります。	運賃等(定期券)相当額（上限55,000円/月）	国と同じ
	乗用車等の使用者 【注】 通勤距離片道2km以上の場合に限ります。	通勤距離に応じ、2,000円から24,500円まで	

管理職手当

区 分	支給額
部 長	77,300円
理 事	72,700円
課 長	61,400円
参 事	41,500円

期末・勤勉手当

(平成23年度支給割合)

区 分	あわら市			国		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.225月	0.675月	1.90月	1.225月	0.675月	1.90月
12月期	1.375月	0.675月	2.05月	1.375月	0.675月	2.05月
計	2.60月	1.35月	3.95月	2.60月	1.35月	3.95月
加算措置の状況	職務上の段階、職務の級等による加算措置があります。			職務上の段階、職務の級等による加算措置があります。		

退職手当

区 分	あわら市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月	30.55月	23.50月	30.55月
勤続25年	33.50月	41.34月	33.50月	41.34月
勤続35年	47.50月	59.28月	47.50月	59.28月
最高限度額	59.28月	59.28月	59.28月	59.28月

時間外勤務手当

区 分	支給額	職員1人当たりの平均支給年額
平成21年度	22,133千円	84,801円
平成22年度	23,212千円	91,386円
平成23年度	20,407千円	82,286円

【注】 選挙の投開票事務に係る金額は含まれていません。

(7) 特別職の給料、報酬等の状況

平成24年4月1日現在の特別職の給料、報酬等の状況は、次の表のとおりです。

区 分	給料又は報酬月額	期末手当(平成23年度支給割合)
市 長	890,000円	6月期 1.40月 12月期 1.55月 計 2.95月
副市長	700,000円	
議 長	440,000円	
副議長	370,000円	
議 員	350,000円	

3 職員の勤務条件及びサービスの状況

(1) 勤務時間の状況

平成23年度の本庁職員の勤務時間は、次の表のとおりです。

勤務時間帯	休憩時間
8時30分～17時30分	12時～13時

【注】勤務時間は、平成24年度から「17時15分まで」になっています。

(2) 休暇等の概要

職員の休暇制度及び休業制度の概要は、次の表のとおりです。

区 分		内 容	平成23年度の取得状況	
休 暇	年次休暇	1年につき最高20日間与えられます。前年からの繰越分を含めると最高40日間となります。	取得日数	7.7日
	病気休暇	負傷や疾病のために勤務することができない場合、医師の証明などに基づき認められる休暇です。休暇の期間は90日以内(結核性疾患の場合は1年以内)です。	取得者	10人
	特別休暇	特別な事由により、勤務しないことが相当である場合として規則で定めている休暇です。結婚休暇や忌引休暇、産前・産後休暇などが規則で定められています。	結婚休暇 忌引休暇 産前・産後休暇	4人 41人 2人
	介護休暇	家族などを介護をする必要がある場合、連続する6カ月の期間内で認められる休暇です。期間中、給与は支給されません。	取得者	0人
育児休業		子を養育するため、子が3歳に達する日までの期間を限度として休業できる制度です。期間中、給与は支給されません。	取得者	2人 (内、男性0人)

【注】1 年次休暇は、年単位で与えられるため、平成23年1月1日から12月31日までの職員1人当たりの平均取得日数です。

2 病気休暇、介護休暇及び育児休業の取得者は、平成23年度中に休暇等を開始した職員数です。

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況

分限処分は、職員が心身の故障などによりその職責を十分に果たすことができない場合に、本人の意に反して行う不利益処分のことです。分限処分には、給料の号給を低い額に決定する「降給」、一定期間職務に従事させない「休職」、現在の職よりも低い職に任命する「降任」及び職員の身分を失わせる「免職」の4種類があります。

平成23年度に分限処分の状況は、次の表のとおりです。

処分の内容	降 給	休 職	降 任	免 職
処分者数	0人	0人	0人	0人

(2) 懲戒処分の状況

懲戒処分は、職務上の義務違反など公務員としてふさわしくない非行がある場合に行う制裁措置のことです。懲戒処分には、軽い順から義務違反の責任を確認し、書面等で戒める「戒告」、給料を一定期間減額して支給する「減給」、懲罰として一定期間職務に従事させない「停職」及び懲罰として職員の身分を失わせる「免職」の4種類があります。

平成23年度に懲戒処分の状況は、次の表のとおりです。

処分の内容	戒 告	減 給	停 職	免 職
処分者数	1人	1人	1人	0人

5 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の状況

地方公務員法第39条には「職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならない」と定められています。

本市では、時代の変化に即応できる能力と知識をもった職員を育成するため、各種の職員研修を行っています。平成23年度の研修の状況は、次の表のとおりです。

区分	研修先	受講者数
委託研修	福井県自治研修所	122人
派遣研修	市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）	1人
	全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）	0人
	自治大学校及びその他の研修機関	0人
計		123人

【注】1 委託研修は、福井県自治研修所に委託して行う研修です。職員の在職年数別、役職別研修や課題別研修などを体系的かつ計画的に実施し、職員の役割に応じた知識の修得を図っています。

2 派遣研修は、専門的実務知識の修得を目的として市町村職員中央研修所などの研修機関へ職員を派遣して行う研修です。

3 市独自の職員研修として、平成23年度は中堅職員を対象とした階層別コミュニケーション研修や産業医による健康管理研修などを実施しました。

(2) 勤務成績の評定の状況

本市では、合併前の旧芦原町及び旧金津町の勤務評価制度や先進市の事例などを参考にした新たな勤務評価システムを構築し、平成18年度から試行を重ね、平成23年度に本格運用を開始しました。その評価結果を翌年度の6月及び12月の勤勉手当並びに1月の昇給に反映させ、以後、順次実施していく予定です。

本市の勤務評価制度は、職員の能力や実績を適正に評価し、人事や給与等の処遇に反映させるとともに、目標管理手法を導入し、職員一人ひとりに行政サービスの提供者としての自覚を促し、主体的に課題に取り組む職員の意識改革や効果的な人材育成を図ることを目的としています。

【注】 目標管理手法は、職員個々が組織（部や課など）の目標と連動した業務目標を設定し、設定した目標に対する達成度や達成のための取組みなどを評価する手法です。

6 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度の状況

地方公共団体は、職員の保健、元気回復その他福利厚生事業に関する事項について、計画を立てて実施するよう地方公務員法第42条に定められています。本市では、職員の福利厚生事業として、生活習慣病予防検診やがん検診のほか、人間ドックの助成などの健康管理事業を実施しています。

平成23年度の各種検診の受診状況は次のとおりです。

項目	受診者等	費用
一般健康診断	316人	2,354千円
人間ドック	60人	713千円
がん検診	延べ334人	911千円

また、市が行うべき福利厚生事業の一部を、職員の互助組織である「あわらし職員互助会」が、市から会員一人当たり2,500円の助成を受けて代行しています。収入に占める公費の割合は27.0%となっています。

内容は、都市職員体育大会をはじめとする各種スポーツ大会への参加助成やレクリエーション事業への助成などです。このほか、職員の会費で冠婚葬祭に際しての給付なども行っています。

平成23年度のあわらし職員互助会の決算状況は、次のとおりです。

項目		金額	項目		金額	備考
収入総額		3,064千円	支出総額		2,662千円	
内訳	公費負担額	827千円	内訳	元気回復事業	1,092千円	代行事業
	会費	1,752千円		各種大会参加助成	209千円	代行事業
	繰越金など	485千円		慶弔給付など	1,361千円	会費事業

会員数：331人（平成24年3月31日現在）

(2) 公務災害補償制度の状況

職員の公務上の災害に対する補償は、地方公務員災害補償基金福井県支部に加入し、実施しています。平成23年度は、公務上のけがによる災害の認定申請はありませんでした。

7 公平委員会の業務の状況

(1) 公平委員会の概要

公平委員会は、地方公務員法第7条第3項の規定により設置されています。公平委員会が処理する事務は同法第8条第2項に定められており、その主な内容は次のとおりです。

職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、及び必要な措置を執ること。

職員に対する不利益な処分についての不服申立てに対する裁決又は決定をすること。

職員の苦情を処理すること。

(2) 業務の状況

平成23年度の公平委員会の業務の状況は、次の表のとおりです。

業務の種別	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する不服申立ての状況	0件
苦情の処理の件数	0件